



東光監査法人

TOKOニュースレター

Vol. 141/2022年9月号

発行日：2022年9月26日

アメリカのFRB（連邦準備制度理事会）による利上げで1ドル145円台まで大幅な円安が進んでいます。物価高、円安によるマクロ経済動向は各企業が注視していますが、会計処理に関してもトピックになり得る経済トレンドです。円安、日本政府の対策等から目が離せない状況です。

最新情報（2022年8月1日～2022年8月31日）

1. 業種別委員会

特になし

2. IFRS 関係（会計制度委員会）

特になし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

特になし

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022年 8月1日	翻 訳 完了	国際公会計基準 (IPSAS) 第1号 「財務諸表の表 示」、第2号「キャ ッシュ・フロー計 算書」、第3号「会 計方針、会計上の 見積りの変更及び 誤謬」、第4号「外	公会計委員会では、国際会計士連盟(IFAC)の国際公会計基準審議会(International Public Sector Accounting Standards Board - IPSASB)から公表されている国際公会計基準(International Public Sector Accounting Standards - IPSAS)第1号から第10号までの翻訳作業を完了しましたのでお知らせします。	—

本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。

Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

		国為替レート変動の影響」、第5号「借入コスト」、第9号「交換取引から生ずる収益」、第10号「超インフレ経済下における財務報告」(国際公会計基準書ハンドブック 2021年版)の翻訳完了について		
2022年 8月9日	意見	国際公会計基準審議会(IPSASB)公開草案第82号「退職給付制度」に対するコメントの提出について	<p>国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際公会計基準審議会(International Public Sector Accounting Standards Board: IPSASB)から、2022年4月1日に公開草案第82号「退職給付制度」(Retirement Benefit Plans)が公表され、広く意見が求められました。</p> <p>日本公認会計士協会では、本公開草案についてのコメントを取りまとめ、2022年8月1日付けでIPSASBに対し提出いたしましたので、お知らせします。</p>	—

5. IT 関係 (IT 委員会)

特になし

6. その他 (会計制度委員会等)

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022年 8月5日	公 開 草 案	継続的専門研修制度協議会からの公開草案「継続的専門研修制度に関する会則等の一部変更要綱案」について	<p>2020年度に判明した継続的専門研修(CPE)における不適切な受講を契機に組成された「CPE制度の在り方検討プロジェクトチーム」(以下「PT」という。)において、会員に義務化され約20年が経ったCPE制度について、本来の目的を振り返った上で、現状の制度上及び運営上の問題点について検討し、その解決のために今後実施すべき施策を提言とする報告書が2021年3月31日付けで取りまとめられました。</p> <p>継続的専門研修制度協議会では、当該PT報告書に掲げられた</p>	意見募集期限 2022年9月 16日

			提言を踏まえ、短期的・中長期的施策として挙げられた事項のうち、CPE 制度に係る会則等の変更を要する事項について検討し、さらに従前より改善が必要視されていた事項を加え、公開草案「継続的専門研修制度に関する会則等の一部変更要綱案」を公表し、広く意見を求めることといたしました。	
--	--	--	---	--

II. 連絡広場

ワンポイントメッセージ

企業会計基準委員会（以下、「ASBJ」）は、2022年8月30日に、「中期運営方針」を公表しました。主要な内容は下記になります。

・現状分析と基本方針

2022年6月30日時点での上場会社数 3,934 社のうち、IFRS 適用企業は 259 社ですが、時価総額に占める割合は 46%となっています。

東証のプライム市場が「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」とされ、日本基準についても、グローバルな投資家を想定することが求められているとしています。

基本的な方針：日本基準を高品質で国際的に整合性のあるものとして維持・向上を図るとともに、国際的な会計基準の質を高めることに貢献すべく意見発信を行っていく。

・開発に関する方針

会計基準は資本市場の重要なインフラであり、ASBJ は、日本の資本市場への信認を確保する観点で日本基準を高品質で国際的に整合性のあるものとして維持・向上を図るべく、開発を実施しており、今後も継続するとしています。

・日本基準における具体的な課題

日本基準を国際的に整合性のあるものとするための取組みとして、具体的に以下のテーマに関する取組みが考えられるとしています。

- 金融商品：IFRS が 3 つのフェーズ（分類及び測定、減損、一般ヘッジ）に分けて基準が開発されたことを受け、ASBJ では減損から着手することを決定して検討を行っている。
- リース：すべてのリースについて資産及び負債をオンバランスすることを目的として基準開発に着手しており、検討を行っている。
- 保険契約：2017年5月公表のIFRS第17号「保険契約」が2021年12月に改正されている。日本では保険会社による保険に関する会計処理に保険業法の定めが用いられてきているが、今後、保険契約全般に関して、ASBJにおいて会計基準の開発に向けた検討に着手するか否かの審議を行う。

・国際的な会計基準の開発に関連する活動

日本の資本市場におけるIFRSの重要性が高まるに伴い、日本基準の考え方を国際的な会計基準に反映することについて市場関係者の期待が高まっています。国際的な会計基準の策定の場における日本のプレゼンスの向上及び影響力の強化は、ASBJの重要な課題となっています。のれんの非償却及びその他の包括利益のノンリサイクリング処理を日本で受け入れ難い項目として、意見発信を行っており、今後も継続するとしています。

また、日本において、国際的な会計基準の策定の場において意見発信できる人材及び国際的な会計基準の策定に直接関与できる人材が十分ではなく、国際的な会計人材の開発が引き続き重要な課題となっています。今後も国際会計人材ネットワークの組成・運営及び少人数による会計人材開発支援プログラムを実施させるとしています。

ASBJの中期運営方針の中で、日本基準における具体的な課題として挙げられている金融商品、リース、保険契約の動向、国際会計基準審議会（IASB）への意見発信に注目したいものです。

以上

【発行元】

東光監査法人 ナレッジチーム

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-7-4 彩風館6F

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703